

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	76	実施計画番号	131
事務事業名	企業誘致推進事業		
個別事業名		事業開始年度	平成17年度
担当課名	商工労政課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	産業振興及び雇用の確保を図るため、青森県企業誘致推進協議会や東京十和田会と連携する。		
事務事業の目的	青森県企業誘致推進協議会や東京十和田会等の関係機関と連携し、産業立地フェアの参加や、都内への企業訪問活動を展開し、企業誘致を進めることを目的とする。		
実施状況	平成24年度においては、東京十和田会と青森県産業立地フェアへ参加、参加企業との情報交換を行った。また、電源地域振興センターへの委託事業として企業誘致支援サービス事業を実施、調査結果から国内企業の進出意向等を判断することができた。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	60	60	60
	人件費(千円)	2,160	2,160	2,160
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	1,556	1,289	1,591
うち一般財源	1,556	1,289	1,591
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	ガイド制作費				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		千円	78	57	120	
	活動指標名②	企業立地ガイド作成				
	計算式等	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	
		部	1,000	1,000	1,000	
成果指標	成果指標名①	企業立地ガイド送付企業				
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
		社	目標値	400	400	400
			実績値	176	294	
			達成度(%)	44%	74%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	76
計画No	131

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 企業誘致を推進するために、青森県企業誘致推進協議会や関係機関との連携は情報を得るために重要であり、事業については妥当であると判断する。
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 産業立地フェアへの参加等で企業との情報交換は行えたが、今後に関わるような情報交換活動を今後は展開していきたい。また、電源地域振興センターへの調査委託については、国内企業の進出の意向等が判断できるので、有効性の高いものであると判断する。
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 東京十和田会への委託事業については、より良い成果を期待することから、今後、検討する必要があると判断する。
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者負担は現状では適切と判断する。
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	14 / 20	改善の余地 6 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択)

⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由

企業誘致については長期的な活動が必要なことから、今後も引き続き東京十和田会等と連携を強化し企業誘致活動を実施する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

機会ある毎に十和田市のPRを行い企業立地を推進する。